



① 自院の役割・機能の再確認

1) 医学部の教育研究に必要な附属施設としての役割・機能

- ・診療・教育・研究を通じて社会に貢献
- ・高度な医療の提供
- ・優れた医療人の養成
- ・次代を担う新しい医療の開拓

2) 専門性の高い高度な医療人を養成する研修機関としての役割・機能

- ・初期研修から専門研修まで関連病院と連携した質の高い臨床教育の推進
- ・名古屋大学病院・関連病院卒後臨床研修ネットワーク（名大ネットワーク）の中核拠点として高度医療を支える人材を育成
- ・地域の看護職を対象とした認定看護管理者教育や特定行為研修等の研修事業の実施
- ・患者安全に専門性を有する人材養成

3) 医学研究の中核としての役割・機能

- ・橋渡し研究機関として、基盤研究から保険収載までのプロセスを一貫して支援するためのARO（Academic Research Organization）機能の充実
- ・臨床研究中核病院として、国際水準の臨床研究や医師主導治験を推進
- ・健康医療社会を創成することを目的とした健康医療ライフデザイン統合研究教育拠点（C-REX）の設置
- ・国際共同学位プログラムの提供を通じた臨床分野での国際的な教育・研究の推進

4) 医療計画及び地域医療構想等と整合した医療機関としての役割・機能

- ・第4期がん対策推進基本計画及び愛知県がん対策推進計画に基づいた最先端のがん治療の提供
- ・医師の働き方改革の推進
- ・子育て世代の支援体制、男性の育児休業取得も含めた医療従事者の働き方の意識改革を推進

② 病院長のマネジメント機能の強化

1) マネジメント体制の構築

- ・状況に応じた病院執行部の業務担当の見直し及び更新
- ・病院運営のマネジメントに係る知識等を深めるための研修会への積極的な参加

2) 診療科等における人員配置の適正化等を通じた業務の平準化

- ・費用対効果を勘案し更なる人員の適正配置
- ・病院独自の財源を有効に活用した計画的な人材確保

3) 病床の在り方をはじめとした事業規模の適正化

- ・病床稼働率を踏まえた病床の適正配置
- ・医療ニーズに適した病室構成の見直し
- ・当院の診療機能強化と地域の他診療機関との機能分化を推進

4) マネジメント機能の強化に資する運営に係るICTやDX等の活用

- ・看護業務や医師の事務作業などへのRPAの活用

③ 大学等本部、医学部等関係部署との連携体制の強化

- ・東海国立大学機構の副理事として、病院長が機構の執行部に参画
- ・病院の経営状況や課題等の共有および病院から機構本部に対する要望の伝達

④ 人材の確保と処遇改善

- ・2024年度診療報酬改定による財源を活用した、若手医師・看護師・医療技術職員等の質上げによる処遇改善
- ・仕事と子育て、介護、家庭との調和、両立が安心かつ円滑に行える支援事業の充実

⑤ その他の運営改革に資する取組等

- ・国立大学病院初となるJCI 認証を取得し、病院の品質向上を推進



① 臨床実習に係る臨床実習協力機関との役割分担と連携の強化

1) 診療領域ごとの学内外連携を通じた学外医療機関実習の拡充

- ・関連病院などの協力機関での臨床実習を積極的に実施している
- ・診療領域ごとの学内外連携を推進し、学外での臨床実習の一層拡充

2) 学外実習先医療機関指導者に向けたFDの実施

- ・学外実習先医療機関指導者に向けたFDの実施し、学外での臨床実習の質を担保する

② 臨床研修や専門研修等に係る研修プログラムの充実

- ・各種認証評価(JCI、JCEP) や日本医学教育評価機構による医学教育分野別認証などの外部評価の受審を通じた継続的な研修プログラムの改善や質の向上
- ・関連病院との名大独自の関連病院卒後臨床研修ネットワーク（名大ネットワーク）を基盤にした連携強化

③ 企業等や他分野との共同研究等の推進

- ・「NU部局横断イノベーション創出プロジェクト」による他研究科の研究者との共同研究を推進
- ・学術研究・産学官連携推進本部にメディカルイノベーション推進室を設置し、医療機器・ヘルスケア製品開発、創薬、医療健康情報サービス分野の産学連携の推進、外部資金獲得の支援
- ・Station Aiとの連携を含むスタートアップ支援
- ・オンライン研究交流イベント「100人論文」などによる異分野融合支援
- ・研究者に配分するインセンティブ制度を創設した。今後受託研究への適用も検討しており、共同研究や受託研究等の推進する
- ・先端医療開発部に知財管理室を設置し、当院で実施される臨床研究臨床試験の知財の取得とライセンスマップ等作成段階をそれぞれ支援

④ 人材の確保と処遇改善

1) 人的・物的支援

- ・看護師による医学部臨床実習支援
- ・「医学教育研究支援センター」を運用し、国際的かつ学際的な視点を有する教員を育成・支援
- ・法律が規定する短時間勤務制度の枠組みを上回る、柔軟な勤務時間を提供
- ・「東海臨床・基礎融合研究サポートコア」の設置し、基礎から臨床研究を一気通貫に教育・支援

2) 制度の整備と活用

- ・競争的研究費からPIの人件費を拠出し、処遇改善を図る
- ・上位の研究種目への申請者のうち、高評価を得ながら採択には至らなかった者に助成金を措置し、上位種目への挑戦意欲の促進（科研費挑戦セーフティネット）
- ・自己資金である病院予算を先端研究支援経費及び先端医療開発経費として投入し、研究を支援

⑤ その他教育・研究環境の充実に資する支援策

1) 学部学生の留学支援

- ・柴原慶一基金による医学部独自の支援を実施

2) 国際共同学位プログラムの留学支援

- ・ジョイント・ディグリープログラム、ダブルディグリープログラムなどの豊富な国際共同学位プログラムや、ジョイントスーパービジョンプログラムを提供

3) GAMEと連携した教育・研究支援

- ・世界9大学の医学部が共同で設立した戦略的国際学術アライアンスであるGlobal Alliance of Medical Excellence (GAME)をプラットフォームとした連携強化

4) 岐阜大学との連携

- ・医学専門教育、教学IR、地域医療教育など6項目において教育連携

5) 診療参加型臨床実習の充実にに向けた計画

- ・診療参加型臨床実習の充実化



① 都道府県等との連携の強化

1) 小児がん拠点病院

- ・地域連携病院との協力体制を更に強化
- ・地域の小児がんの治療体制、療養体制の整備

2) がんゲノム医療中核拠点病院

- ・高いレベルで医療提供するとともに体制面を強化
- ・更に拠点病院、連携病院と連携し、がんゲノム医療の提供体制の強化

3) 感染対策

- ・平時から新興感染症等の発生に備えた医療提供体制の確保に努める
- ・愛知県との連携を継続して強化する

② 地域医療機関等との連携の強化

1) 医療従事者の人事交流

- ・関連する医療機関との連携を強化
- ・地域医療の充実と医療機関の働き方改革に寄与するため、更なる人材育成を推進

2) 患者安全に専門性を有する人材養成

- ・患者安全に専門性を有する人材養成のため、最高質安全責任者、エキスパート質安全責任者、アドバンスト質安全責任者養成事業を引き続き展開

3) 拠点事業

- ・当院を中心に、国、都道府県、連携病院が参加した連絡会議を開催し、情報共有、意見交換を行う
- ・医療従事者育成事業として、研修会等を開催し、地域の医療者の人材育成を行う

4) 救急医療体制

- ・大学病院ならではの高度集中治療を行い、最後の砦としての役割を果たす
- ・病院間の連携のみならず、地域や県の救急診療体制の構築を進める

③ 自院における医師の労働時間短縮の推進

1) 多職種連携によるタスク・シフト/シェア

- ・「特定行為に係る看護師の研修」を実施し、研修修了者がチーム医療の推進や医師の働き方改革に貢献をする

- ・手術室、集中治療室等に配置を進める

2) ICTや医療DXの活用による業務の効率化等

- ・RPAを看護業務や事務作業などに活用
- ・今後は医師、医師事務作業補助者等の業務の活用検討を進める
- ・電子カルテシステムの操作・機能改善など検討し、効率化を進める

3) その他医師の働き方改革に資する取組

- ・医師の長時間労働防止のため、毎月勤務時間を分析し、管理者と問題の認識を共有した上で、具体的な対策を検討する

④ 医師少数地域を含む地域医療機関に対する医師派遣 (常勤医師、副業・兼業)

- ・地域の医療ニーズに基づき、東海四県を中心に全国の病院へ医師を派遣しており、今後も地域の医療レベルの向上、医療の偏在を可能な限り解消するよう努める

⑤ その他の診療改革に資する取組等

- ・当院に設置した希少がんセンターにおいて、HP及び相談窓口「希少がんホットライン」を活用し、地域への情報提供や相談体制の更なる充実
- ・災害医療対策について、災害時に多発する重症患者の救命医療を行うための高度な診療機能、被災地からの重症患者の受入れ機能を維持し、今後も地域における役割に応じた医療提供体制の確保に努める



①収入増に係る取組の推進

1) 病院収入増に係る取組

- ・ポストコロナにおける入院患者数の回復
- ・入院患者数の維持や増加の実現を目指した各診療科の目標稼働率（新規入院患者数）の設定
- ・在院日数の適正化による、患者ニーズへの柔軟な対応および増収効果・収益効率の向上
- ・中央手術室の効率的な運用および麻酔科医・手術室看護師の確保（特定看護師の活用）による手術件数増

2) 寄附金収入の拡充

- ・名古屋大学基金の特定基金として、患者サービスの向上や診療環境の充実等に活用する「医学部附属病院支援事業」を設置

③医薬品費、診療材料費等に係る支出の削減

1) 医薬品の採用品目の選定及び適正な管理等

- ・薬事委員会による医薬品の採用等に関して厳正な審査
- ・医薬品廃棄ロスの減少を目的とした在庫管理システムの導入

2) 診療材料の採用品目の選定及び適正な管理等

- ・医療機器選定委員会による必要性及び経済性を考慮した診療材料の採用等に関する厳正な審査
- ・ベンチマークシステムや同等品の価格帯と比較評価を踏まえた適切な価格交渉によるコスト削減
- ・医療資源の有効活用や持続可能な社会の実現のためのR-SUD（単回医療機器再製造）の導入

②施設・設備及び機器等の整備計画の適正化と費用の抑制

1) 施設の整備計画の適正化と費用の抑制

- ・病院運営・管理と一体となる病院整備計画の策定及びスペース、クオリティ、コストにおける施設マネジメントの対応
- ・名古屋大学の「キャンパスマスタープラン2022」に基づいた環境に配慮した施設整備、今後の人口減少・少子高齢化に伴う需要の変化に対応した鶴舞キャンパス全体の再開発事業計画の推進
- ・費用対効果を踏まえた業務効率化・省エネルギーに資する設備等の導入

2) 医療機器等の整備計画の適正化と費用の抑制

- ・医療機器総合管理部を主体とした病院の財政状況等を踏まえた中長期的な視点による医療機器整備の立案・実行

④その他財務・経営改革に資する取組等

- ・教育内容、研究・診療業績、病院及び大学の管理運営能力などを踏まえた選考による経営感覚に富む人材の登用
- ・経営マインド醸成を目的とした、病院執行部および病院構成員への収支状況や経営指標の共有
- ・病院執行部と各診療科の意見交換の場として診療科ヒアリングを実施し、各診療科の病床ニーズを聞き取りながら当該年度における目標稼働率（新規入院患者数）の設定および目標達成状況のフォローアップの実施

⑤改革プランの対象期間中の各年度の収支計画

- ・改革プラン対象年度（2024年度～2029年度における収支計画を策定し、経営状況の変化に応じ見直しを行う